

アフリカ健康構想の実現に 向けた我が国のヘルスケア 関連企業の国際展開に関する 調査報告 概要版

有限責任 あづさ監査法人

—

令和7年10月

略語表

略語	英語表記・正式名称	日本語訳（仮訳の場合は※記載）
AfCFTA	African Continental Free Trade Area	アフリカ大陸自由貿易圏
ACA	Anti-Counterfeit Agency	ケニア模倣品対策機関
AMED	Japan Agency for Medical Research and Development	日本医療研究開発機構
API	Active Pharmaceutical Ingredient	医薬品有効成分（原薬）※
AU	African Union	アフリカ連合
CET	Common External Tariff	対外共通関税
CoC	Certificate of Conformity	適合証明書
CTD	Common Technical Document	コモン・テクニカル・ドキュメント
EAC	East African Community	東アフリカ共同体
EACRCE-VIHSCM	EAC Regional Centre of Excellence for Vaccines, Immunization and Health Supply Chain Management	EACワクチン・予防接種・医療供給体制管理のための地域卓越センター※
EPZ	Export Processing Zone	輸出加工区※
FDI	Foreign Direct Investment	海外直接投資
FOIP	Free and Open Indo-Pacific	自由で開かれたインド太平洋
GDF	Global Drug Facility	グローバルドラッグファシリティ
GHIT Fund	Global Health Innovative Technology Fund	グローバルヘルス技術振興基金
GMP	Good Manufacturing Practice	医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準
GTI	Guided Trade Initiative	ガイドッド・トレード・イニシアチブ
HPT	Health Products & Technologies	医療製品・医療技術※
HPTU	Health Products & Technologies Unit	医療製品・技術ユニット（郡単位）※
IFC	International Finance Corporation	国際金融公社

略語表

略語	英語表記・正式名称	日本語訳（仮訳の場合は※記載）
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
JIHS	Japan Institute for Health Crisis Management	国立健康危機管理研究機構
JAP	Joint Assessment Procedure	共同評価手順
JCIE	Japan Center for International Exchange	日本国際交流センター
JETRO	Japan External Trade Organization	日本貿易振興機構
JKUAT	Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology	ジョモ・ケニヤッタ農工大学
KEML	Kenya Essential Medicines List	ケニア必須医薬品リスト※
KEMSA	Kenya Medical Supplies Authority	ケニア医療供給庁
KEMSL	Kenya Essential Medical Supplies List	ケニア必須医療物資リスト※
KEMLCL	Kenya Essential Medical Laboratory Commodities List	ケニア必須医療検査室用品リスト※
KEBS	Kenya Bureau of Standards	ケニア標準局
KHIS	Kenya Health Information System	ケニア保健情報システム※
KHP	Kenya Health Policy	ケニア保健政策
KPA	Kenya Ports Authority	ケニア港湾公社
LMIS	Logistics Management Information System	物流管理情報システム※
LDC	Least Developed Country	後開発途上国
M&E	Monitoring & Evaluation	モニタリング・評価
MEDS	Mission for Essential Drugs and Supplies	必須医薬品供給ミッション（ケニアの非営利調達機関）※
MFN	Most Favoured Nation	最惠国待遇
MOH	Ministry of Health	保健省
MRH	Medicines Regulatory Harmonization	医薬品規制調和プログラム※
NRA(s)	National Regulatory Authority(ies)	国家規制当局
NQCL	National Quality Control Laboratory	国家品質管理研究所※
NGO/NPO	Non-Governmental/Non-Profit Organization	非政府組織／非営利組織
NTB(s)	Non-Tariff Barrier(s)	非関税障壁
OSBP	One-Stop Border Post	ワン・ストップ・ボーダー・ポスト

略語表

略語	英語表記・正式名称	日本語訳（仮訳の場合は※記載）
PBF	Performance-Based Financing	成果連動型資金供与※
PPM	Pooled Procurement Mechanism	共同調達制度※
PPB	Pharmacy and Poisons Board	医薬品・有害物質局※
PQ	Prequalification	事前認証
PVoC	Pre-Export Verification of Conformity	輸出前標準適合検査
R&D	Research and Development	研究開発
REC(s)	Regional Economic Community(ies)	地域経済共同体
RoO	Rules of Origin	原産地規則
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
TB	Tuberculosis	結核
TICAD	Tokyo International Conference on African Development	アフリカ開発会議
UHC	Universal Health Coverage	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（保健医療の皆保険）
VAT	Value Added Tax	付加価値税
WHO	World Health Organization	世界保健機関

目次

	ページ
1. 本業務の概要	6
本業務の概要	7
2. TICAD9公式テーマ別イベントの実施支援	8
TICAD9公式テーマ別イベントの概要	9
イベント第1部の概要	10
イベント第2部の概要	11
3. 調査概要	14
調査背景・目的・実施方法・仮説	15
ヘルスケア市場への参入国概要	16
ヘルスケア市場への進出企業	17
ケニアの政策及び市場動向	18
ケニアのサプライチェーンにおける課題	19
東アフリカ共同体（EAC）の現状と課題	20
アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）の現状と課題	21
3章まとめ	22
4. まとめと提言	23
まとめと提言	24

1.

本業務の概要

本業務の概要

日本政府はアフリカ健康構想、グローバルヘルス戦略に基づきアフリカの保健課題解決に向けた取組を進めながら、「アフリカ開発会議（TICAD）」等を通じて発信し、日・アフリカの保健分野での協力関係を確認してきた。本業務では、TICAD9公式イベントの支援及びアフリカの保健政策・物流・経済圏動向の調査を通じて、日本企業のアフリカ展開に関する情報収集・整理を行う。

背景

- 日本政府は1993年以降、アフリカの開発をテーマとする国際会議「アフリカ開発会議（TICAD）」を国連、国連開発計画（UNDP）、世界銀行及びアフリカ連合委員会（AUC）と共に開催してきた。
- 2019年のTICAD7では、アジア健康構想の理念と経験を踏まえて策定された「アフリカ健康構想」に基づき、官民が一体となった取り組みの加速が宣言された。2022年には、感染症パンデミックへの対応力を強化しユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成に貢献するため、「グローバルヘルス戦略」が発表された。同年のTICAD8では、両構想に基づく公式サイドイベントにて、これまでの取り組みと今後の協力について関係国・関係機関の保健担当閣僚級により確認された。
- 2025年2月には、これらの戦略にシナジーをもたらせるため、「アジア健康構想・アフリカ健康構想・グローバルヘルス戦略の一体的な推進」を盛り込んだ「健康・医療戦略」が公表された。
- 2025年のTICAD9を契機として、これまでのアフリカ健康構想とグローバルヘルス戦略の成果や課題を発信するとともに、これらの一体的な推進により、関係省庁、国際機関、民間企業等との連携を強化し、アフリカにおけるUHCの実現と持続可能な保健システムの構築に資する取組を押し進めることが求められている。

目的

- 本業務の目的は、アフリカ健康構想及びグローバルヘルス戦略の更なる推進を図ることである。具体的には以下を行う：
 1. 2025年8月20日～22日に横浜で開催されたTICAD9の公式テーマ別イベント「日・アフリカ共創で拓く健康と経済の未来：官民連携の最前線」の実施支援
 2. アフリカの保健課題及び日本企業の海外展開に関する情報収集・整理を行うことである。
- 2. の調査においては、アフリカ市場における投資動向及び主要進出企業を俯瞰しつつ、ケニアの保健医療分野における日本企業の進出支援可能性を、特に物流の観点から多面的に検討する。また、東アフリカ共同体（EAC）やアフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）等の地域経済共同体・広域経済圏の動向も調査対象とし、域内物流政策、通関協定、医薬品・医療機器の域内流通促進策等を踏まえ、日本企業の事業展開に与える影響及び対応策を広域的な視点から整理することを目的とする。

2.

TICAD9公式
テーマ別イベントの
実施支援

TICAD9公式テーマ別イベントの概要

TICAD9開催期間中である2025年8月20日（水）に、内閣府と内閣官房の主催でTICAD9公式テーマ別イベント「日・アフリカ共創で拓く健康と経済の未来：官民連携の最前線」がハイブリッド形式で開催され、約300名が参加した。本調査においては、本イベントの実施支援を行った。

日時	2025年8月20日（水）10:00-14:10（日本時間）
開催場所	パシフィコ横浜 展示ホールD S-03及びオンライン配信
プログラム	日・アフリカ共創で拓く健康と経済の未来：官民連携の最前線 第1部：官民連携による保健課題解決とビジネスの加速に向けたハイレベル対話 第2部：保健課題を起点にした官民連携によるビジネスの実践と可能性
登壇者 (登壇順)	第1部：城内実内閣府特命担当大臣 健康・医療戦略担当、アデン・バーレ・ドゥアレ ケニア共和国保健長官、バラカ・ルヴァンダ タンザニア連合共和国大使館特命全権大使、サミュエル・カバ・アコリエア ガーナ共和国ガーナ・ヘルス・サービス長官、サンバ・コール・サール セネガル共和国保健・社会活動省官房長、エチオピス・タファラ 国際金融公社（IFC）アフリカ地域担当副総裁、加留部淳一般社団法人 日本経済団体連合会アフリカ地域委員長（豊田通商株式会社 シニアエグゼクティブアドバイザー）、國井修公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金（GHIT Fund）CEO兼専務理事 第2部：鈴木秀生国際保健担当大使／内閣府健康・医療戦略ディレクター、ヘンドリーナ・チャルウェ・ドロバ アフリカ開発銀行人間開発局教育・保健担当課長、福永哲也一般社団法人アフリカ開発協会参与、オリビア・マウニヨ・ティンポ ガーナ共和国ガーナ・ヘルス・サービス栄養部長、武居光雄諭訪の杜病院長 CEO and Founder of GRAND FOREST JAPAN HOSPITAL、ファトゥ・バラ・ディオン セネガル共和国保健・社会活動省インフラ・設備・メンテナンス局長、パトリック・アモス ケニア共和国保健省保健局長、セイフ・アブダラ・シェカラゲ タンザニア連合共和国保健省事務次官
登壇企業 (50音順)	第1部：富士フィルム株式会社、テルモ株式会社、AA Health Dynamics株式会社、中和機工株式会社、公益財団法人 味の素ファンデーション、SORA Technology株式会社、日本電気株式会社（NEC）、ヤマハ発動機株式会社、塩野義製薬株式会社 第2部：公益財団法人味の素ファンデーション、シスメックス株式会社、日本電気株式会社（NEC）、塩野義製薬株式会社、株式会社Sunda Technology Global、株式会社ツインバード、富士フィルム株式会社、テルモ株式会社、商船三井ロジスティクス株式会社、Revital Healthcare (EPZ) Ltd.
主催	内閣府、内閣官房
共催	総務省、厚生労働省、経済産業省、アフリカ開発銀行、国際金融公社、日本経済団体連合会
後援	日本医療研究開発機構（AMED）、グローバルヘルス技術振興基金（GHIT Fund）、日本国際交流センター（JCIE）、日本貿易振興機構（JETRO）、国際協力機構（JICA）、国立健康危機管理研究機構（JIHS）国際医療協力局、Medical Excellence JAPAN（MEJ）

イベント第1部の概要

イベント第1部「官民連携による保健課題解決とビジネスの加速に向けたハイレベル対話」では、まず日本企業とアフリカ諸国のヘルスケア分野における10の新たなパートナーシップが発表された。その後、主な登壇者より以下の発言があった。

第1部 登壇者による発言要旨

- 城内実内閣府特命担当大臣 健康・医療戦略担当がアフリカ健康構想やグローバルヘルス戦略の理念や進展、グローバルヘルスのためのインパクト投資イニシアティブ（Triple I）の活動内容、日本政府による「アフリカ保健投資促進パッケージ」を紹介し、**日本とアフリカの共創による保健課題の解決と経済成長の可能性について強調した**。その後、ケニア、タンザニア、ガーナ、セネガルの各国保健閣僚が登壇し、各国の保健課題や日本との協力の成果を報告するとともに、今後の連携強化への期待が表明された。
- ケニア共和国のドゥアレ保健長官は、気候変動問題に配慮した医療インフラ整備や医療人材育成に関する日本の官民連携による取組の成果を紹介し、**持続可能な保健財政の重要性**への認識と、健康安全保障の確立に向けた日本との更なる連携への期待を表明した。
タンザニア連合共和国のルヴァンダ特命全権大使は、母子保健の改善や地域医療体制の強化など、日本との協力による具体的な成果を報告し、**グローバルファンドへの日本の継続的な貢献への期待**とタンザニア国内における保健分野への財源増加に向けた意欲を示した。
ガーナ共和国ガーナ・ヘルス・サービスのアコリエア長官は、アフリカ健康構想におけるヘルスケアに関する協力覚書の下で進められた母子の栄養改善プロジェクトの成果を紹介し、**日本企業とのさらなる連携によるイノベーションの推進**を提案した。
セネガル共和国保健省のサール官房長は、国家の保健政策「セネガル2050：変革の国家アジェンダ」戦略に基づいた戦略的方針を共有し、**日本との協力により病院整備や遠隔医療など多くの成果**が得られていると述べた。
- IFCのタファラ副総裁は、アフリカの医療体制の脆弱性や医薬品・ワクチンの輸入依存を背景に、**地域製造能力の強化やデジタルヘルスの導入を通じた民間投資の重要性**を強調し、日本企業との連携事例を含むIFCのアフリカ地域での取組を紹介した。経団連の加留部アフリカ地域委員長（豊田通商株式会社シニアエグゼクティブアドバイザー）は、**ハード・ソフト・ヒューマンリソース・ヒューマンセキュリティの4つのインフラ整備を通じて、アフリカの社会課題を共に解決していく必要性**を強調し、経済界として官民連携による取組を通じて保健課題の解決とビジネスの加速の双方を追求していく意欲を示した。
GHIT Fundの國井CEO兼専務理事は、HIVやCOVID-19のパンデミックの経験を踏まえ、科学技術による感染症対策とアクセス格差の是正の重要性を訴え、企業・研究機関・政府の連携事例を紹介し、**アフリカ各国によるオナーシップと国際社会のパートナーシップに基づいて新薬やワクチンの開発・普及を加速**するべきだと述べた。

イベント第2部の概要

イベント第2部「保健課題を起点にした官民連携によるビジネスの実践と可能性」では、アフリカ開発銀行とアフリカ開発協会がそれぞれアフリカの保健分野における官民連携の取組と意義について述べた後、各登壇企業よりビジネス・ケーススタディの紹介がなされ、講評が行われた。

第2部 国際開発金融機関と日本の民間セクターの取組紹介要旨

- アフリカ開発銀行のドロバ人間開発局教育・保健担当課長は、アフリカにおける病床数や診断機器の不足、電力供給などの課題を指摘し、同銀行の保健インフラ分野における官民連携の取組を紹介するとともに、今後も官民連携（PPP）の専門知識と、多様な資金提供手段を活用し、加盟国における民間投資促進に取り組む意向を表明した。
- アフリカ開発協会の福永参与は、保健医療分野が同協会における重要な取組分野のひとつであると述べ、同協会がアフリカ開発銀行の支援により、ジョモ・ケニヤッタ農工大学（JKUAT）、日本企業と連携して実施中の情報インフラ強化を目的とした取組について紹介した。

第2部 ビジネス・ケーススタディ紹介と講評要旨

ビジネス・ケーススタディ紹介

公益財団法人味の素ファンデーション、システムズ株式会社、日本電気株式会社（NEC）が、栄養サプリメントの普及、貧血・マラリアの早期診断技術の導入、保健師の問診支援アプリといった3者のソリューションを活用した、ガーナにおける母子保健と栄養改善に向けた異業種連携事業について発表した。

講評

ガーナ共和国ガーナ・ヘルス・サービスのティンポ栄養部長は、日本の継続的な支援に対する謝意を表明するとともに、日本企業とガーナの協力による母子保健の成果を報告し、**保健インフラ分野における革新的なエコシステムの育成の必要性**を訴えた。

イベント第2部の概要

ビジネス・ケーススタディ紹介

塩野義製薬株式会社からはケニアにおける薬剤耐性菌（AMR）対策を含む抗菌薬適正使用体制の支援に関する、長崎大学、サラヤ株式会社、株式会社Connect Afyaとの連携プロジェクトについて紹介した。

株式会社Sunda Technology Globalからは、ウガンダにおける給水設備の従量課金型自動集金システムを活用した、安全な水へのアクセス拡大と水道設備の持続的な維持管理に向けた活動実績について発信した。

株式会社ツインバードから、アフリカでのワクチンのコールドチェーン構築における課題（ロスの削減、メンテナンス等）の解決に向けて、同社のワクチン保冷庫・冷凍庫が貢献できる可能性と、官民連携によるこれまでの取組実績が紹介された。

富士フィルム株式会社からは、独自のAI技術を活用した医療ITシステムを通じて、予防・診断・治療の質とアクセス向上をはかるための医療従事者向けのトレーニング、携帯型X線装置による結核対策、医療用画像管理ネットワークシステム導入等の取組が紹介された。

講評

諏訪の杜病院院長でありGRAND FOREST JAPAN HOSPITALの創設者である武居医師は、ケニアでは感染症が依然として主要な保健課題であることを強調し、**抗菌薬の乱用や耐性菌の問題への対応において、現地の医療人材の教育、一般市民への啓発が不可欠**であると述べた。また、清潔な水が感染症予防に繋がることから、**日本企業による水のアクセス拡大に向けた取組の意義と、現地との信頼関係の構築等の必要性**を提示した。

セネガル共和国保健・社会活動省インフラ・設備・メンテナンス局のディオン局長は、コールドチェーンの取組はワクチンの品質維持・感染症の大幅な削減にとって不可欠であるとし、**保守管理においては技術者への研修支援の必要性**を訴えた。また、日本企業によるX線装置の普及や、医療AIの取組が、結核をはじめとする疾患の診断において重要であると述べた上で、特に放射線科医不足の課題への対応として、**日本企業によるAI技術を活用した診断支援の取組に対する期待**を述べた。

イベント第2部の概要

ビジネス・ケーススタディ紹介

テルモ株式会社より、ケニア、コートジボワール、ウガンダの3か国における現地政府との連携による錨状赤血球症の早期診断から治療に繋げるケアパスウェイ確立に向けた取組が紹介された。

商船三井ロジスティクス株式会社及び Revital Healthcare (EPZ) Ltd. は、ケニア・モンバサ港における医療物流センター新設を通じた医療用品の製造・流通の効率化に向けた取組について発表した。

ビジネス・ケーススタディ全体を通じて

講評

ケニア共和国保健省のアモス保健局長は、同国で錨状赤血球症による疾病負担が大きいことについて言及し、開発支援が減少傾向にあることを背景に、**日本政府及び日本の民間セクターによる技術支援の重要性**を強調し、二次予防の観点での必要性も訴えた。また、COVID-19影響下でアフリカ諸国が直面したワクチンや診断機器供給の遅れなどの物流課題を踏まえ、医療物資が現場に確実に届くことの重要性を訴え、**日本企業による物流センターの設立が域内の医療品供給体制の改善や、公衆衛生上の緊急事態対応の強化につながる**と述べた。

タンザニア連合共和国保健省のシェカラゲ事務次官は、アフリカ地域が直面する様々な保健課題の対応における**官民連携の重要性**を改めて強調するとともに、すべての関係者に対し、官民連携の機会を積極的に活用し、イノベーションと成長を促進しながら、アフリカにおける堅密の保健課題に取組むよう呼びかけた。

3.

調查概要

調査背景・目的・実施方法・仮説

ヘルスケア分野において投資件数・額が大きく、また、MOC署名国であるケニアを取り上げ、日本企業のケニア及び周辺国への進出支援に資するための情報収集を目的とし、特に物流面での課題に着目して、デスクトップ調査とヒアリング調査を行った。

調査の背景・目的・実施方法

- 背景：アフリカ健康構想の推進に向け、日本企業のビジネス環境整備が必要。広域展開を可能とする**物流に着目**、また、**EACの中心国で国際港を有するケニアに着目**
- 目的：**ケニアの医療物流課題を明確化**し、日本企業の進出支援に資する知見を得ること。**広域的なビジネス展開**や**インド企業との連携**可能性も含め、政策・戦略立案に資する基礎資料を作成
- 実施方法：
 - 定量的分析：海外直接投資データを用いて投資状況を分析、調査対象となる国・エリアを選定
 - デスクトップ調査：投資状況や制度を分析し、仮説を構築
 - ヒアリング調査：日本企業、現地企業、保健省、有識者へのヒアリングを通じ、仮説検証と支援ニーズと実態を整理

ケニアの医療物流に関する構造的課題（仮説）

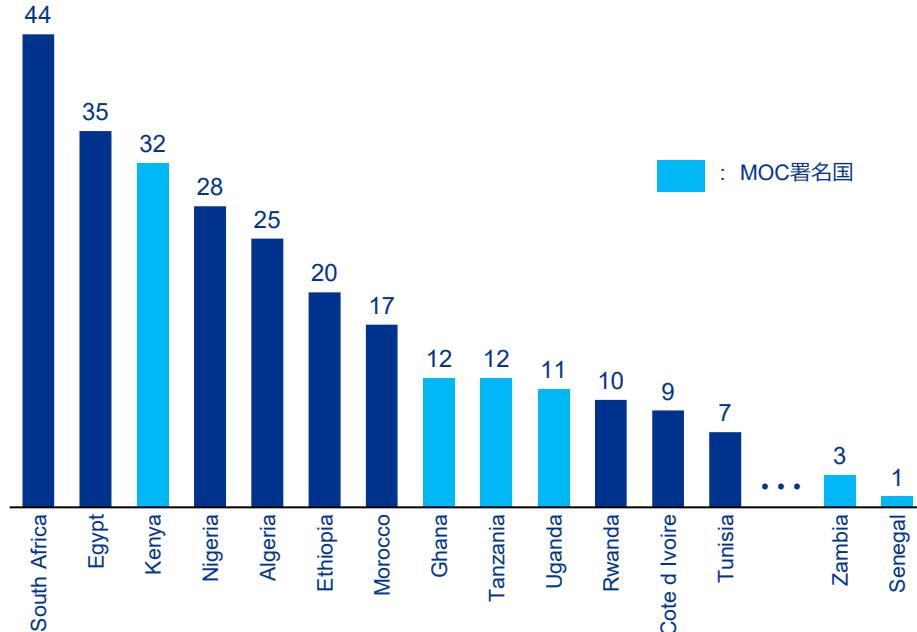
- ケニアでは医薬品や医療用品、医療機材（特にメンテナンス用の交換部品を含む）の供給が不安定であり、在庫切れが頻発している。また、在庫管理が紙ベースで行われていることにより、情報の断絶が生じており、物流の効率性が著しく損なわれている。
- 都市部と地方部との間で医療物流インフラに格差が存在し、地方では医療資材へのアクセスが困難な状況が続いている。
- 医療物流に関する専門人材の不足と教育体制の未整備が、物流品質の低下を招いている。
- 技術導入の遅れにより、ICTを活用した物流管理が進まず、デジタル格差が拡大している。
- 医療物流に対する資金配分が限定的であることから、持続可能な物流体制の構築が困難となっている。
- アフリカ域内において大規模な医療物流拠点が未整備であることが、広域的な物流展開の障壁となっている。
- 現地製造と流通・販売を一体的に支援するニーズが高まっている。具体的には、現地ディストリビューターの確保や育成に対する支援が求められており、日本企業が単独で進出するだけでなく、現地パートナーとの協業体制の構築が重要となる。
- 面的展開を進める上では、日本政府や地域経済共同体（EAC、AfCFTA）からの制度的・財政的支援の必要性も高い。
- アフリカ市場において既に一定のプレゼンスを有しているインド企業との連携可能性も検討を要する。

ヘルスケア市場への参入国概要

アフリカ地域では、急速な人口増加や経済発展に伴い、ヘルスケア市場が著しい成長を遂げている。その影響で、国内外の多様な企業がアフリカにおけるヘルスケア分野への進出を目指し、投資活動が展開されている。fDi Marketsデータベースを活用して調査したところ、主要投資先国は投資件数でも投資金額でも南アフリカ、エジプト、ケニア、アルジェリアであると言える。

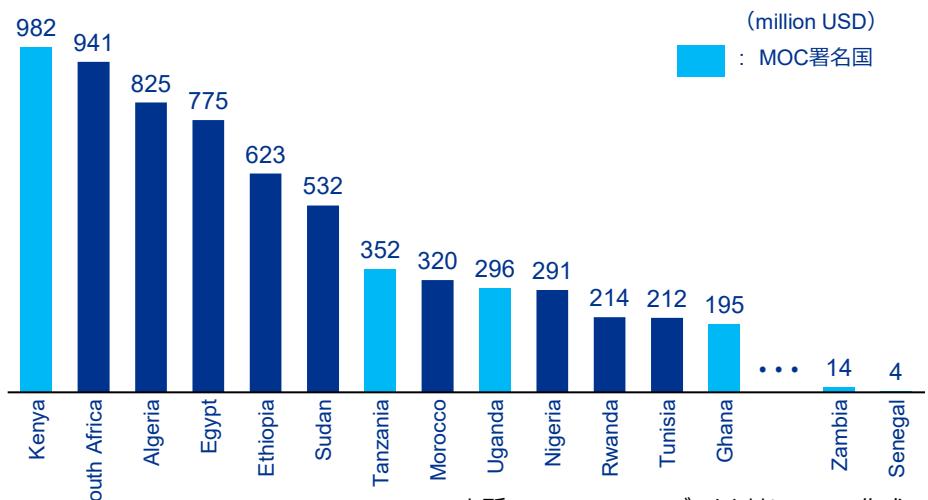
ヘルスケア市場への海外からの投資案件数 (2003~2023年の投資件数合計)

- 2003年から2023年の約20年間にわたり、アフリカのヘルスケア市場には海外からの様々な投資が行われた。特に、**南アフリカ、エジプト、ケニア、ナイジェリア、アルジェリアが主要な投資先国**である。一方、ザンビアやセネガルなどの投資案件は限定的である。



ヘルスケア市場への海外からの投資金額 (2003~2023年の投資金額合計)

- 投資金額の観点では、ケニア、南アフリカ、エジプト、アルジェリア、エチオピアなどが主要な投資先国である。**ケニアやアルジェリア、エジプトなどは重要な経済的拠点**とされ、投資金額の観点からは南アフリカに拮抗している。こうした国々における投資金額の増加は、**インフラの整備、医療技術の向上、そしてヘルスケア関連製品の需要増加**によるものと考えられる。



出所：fDi Marketsのデータを基にKPMG作成

ヘルスケア市場への進出企業

過去20年の投資件数ではApollo Hospitals Group（インド）、Sanofi（フランス）、Glaxo SmithKline（イギリス）、Astra Zeneca（イギリス）等が主要進出企業であると言える。投資額は、PharmaOverseas（エジプト）、Moderna（米国）、Sanofi（フランス）、Apollo Hospitals Group（インド）が多い。

企業名（親会社拠点）	投資件数合計	投資額合計(million USD)	投資先国：案件実施年（投資額 million USD）
Apollo Hospitals Group（インド）	12	280	<ul style="list-style-type: none"> Mauritius: 2008年 (70)、2009年 (2.7) Nigeria: 2011年 (2.4)、2012年 (5.4) Tanzania: 2011年 (70)、2022年 (71) Ethiopia: 2012年 (2.4) Ghana: 2012年 (2.4) Kenya: 2012年 (2.7) Uganda: 2012年 (49) Zambia: 2012年 (2.4)
Sanofi（フランス）	7	330	<ul style="list-style-type: none"> Algeria: 2005年 (51)、2010年 (104)、2012年 (92) Morocco: 2008年 (46)、2013年 (26) South Africa: 2014年 (4) Kenya: 2018年 (6.6)
GlaxoSmithKline (GSK)（イギリス）	7	82	<ul style="list-style-type: none"> Nigeria: 2004年 (7.5) South Africa: 2006年 (3)、2010年 (31) Algeria: 2005年 (25) Egypt: 2019年 (11) Somalia: 2012年 (4.2)
AstraZeneca（イギリス）	7	197	<ul style="list-style-type: none"> Egypt: 2004年 (32)、2006年 (4)、2007年 (27) Nigeria: 2009年 (4.2) Rwanda: 2014年 (6.6) Algeria: 2015年 (123)
Healthcare Global Enterprises (HCG)（インド）	6	18	<ul style="list-style-type: none"> Burundi /Ghana / Nigeria / Rwanda / Tanzania / Uganda: 2010年 (3)
PharmaOverseas（エジプト）	1	500	<ul style="list-style-type: none"> Sudan: 2015年 (500)
Moderna（米国）	1	500	<ul style="list-style-type: none"> Kenya: 2022年 (500)

出所：fDi Marketsのデータを基にKPMG作成

ケニアの政策及び市場動向

定量的分析の結果に基づき、ヘルスケア分野における海外投資件数・額が大きく、MOC署名国でもあるケニアをデスクトップ調査とヒアリング調査の対象として選定した。ここでは、その調査から得られた知見をまとめた。

ケニア政府は医療製品供給体制の強化を医療政策の重点課題と位置付け、制度改革や官民協働、デジタル化を推進している。しかし、医薬品を含む医療分野のサプライチェーンには構造的な課題が依然残っている。一方で、医薬品市場規模は2017年時点で約10億米ドルに達し、東アフリカ地域の約50%を占めるなど、同市場は年平均9~10%と急成長を続けている。感染症治療薬、免疫調整薬、循環作動薬が主要分野でありつつも輸入依存が顕著である。

現状

政策とガバナンス

- ケニア政府は、ケニア保健政策（Kenya Health Policy: KHP）において、**医療製品・医療技術（Health Products & Technologies: HPT）の供給体制強化を主要な投資領域**の一つに位置付け、強靭で持続可能かつ需要に即応する医療物流システムの実現に取り組んでいる。この方針の下、**制度改革、デジタル化、官民協働の推進など**、多方面で改善が進められてきたものの、依然としてサプライチェーン全体には構造的な課題が残存している。

市場規模・動向

- 医薬品市場規模は、2017年時点で約10億米ドル。東アフリカ地域全体（約21億ドル）の50%、アフリカ大陸全体の約8%を占めている。その後も市場は年平均9~10%と高い成長率で拡大していると推計されている。
- 治療領域別売上では**感染症治療薬、免疫調整薬、循環作動薬の3分野で市場金額の約50%を占める**。国内疾病の約66%は国産医薬品で治療可能との推計だが、残りは輸入品に依存。医薬品価格は公的に規制されておらず、一般的にケニア国内の医薬品価格は他のEAC諸国より高い。**民間営利部門で流通する医薬品は国際価格を上回る価格設定であることが多い**。
- 偽造医薬品の年間売上は約1億米ドル**に達し、合法的な医薬品市場全体の20~25%に相当する。こうした違法医薬品の市場が依然大きいことも、正規サプライチェーンへの脅威となっている。
- 医療機器市場は、2020年末時点で約1億8,500万米ドルに達しており、2024年にかけて年8.5%で成長が見込まれている。
- 医療消耗品市場も**国内生産は少なく、医療消耗品の90%近くがインドや中国からの輸入に依存**している。

ケニアのサプライチェーンにおける課題

ケニアの医薬品・医療機器分野は、製品調達から流通、保管、在庫管理までの重要な課題を抱えている。輸入依存度の高さ、規制の煩雑さ、品質管理不足、そして物流ネットワークの非効率は、国民の医療アクセスや産業発展に深刻な影響を与えている。

現状



必須製品のリスト化	必須医薬品、医療物資等のリストで公共調達の優先度を規定。大型機器はリスト外で現場ニーズとのギャップがある。偽造医薬品が流通、2010年の法律施行後も根強く残る。品質確保と需要予測の精度向上が重要。
輸入	医薬品・医療機器は輸入依存で、特に医薬品製造分野は国内需要（金額ベース）の70%が輸入品。複雑な手続きや通関遅延でコスト増、生産計画や売上計画に影響する。
国内製造	国内製薬業は原材料輸入への依存度が95%、高度技能を持つ人材の不足、規格適応困難など課題が多い。インフラ高コストが収益性を悪化。国産品奨励策も限られ、国際水準の生産基盤構築や新薬開発が進まない。
調達	公共調達には非効率が多く、KEMSA以外のプロバイダから迅速に調達する仕組みが十分に機能していない。民間調達（営利）も価格・品質のばらつきや情報共有不足が課題。
保管	医薬品保管は設備の地域差が大きな課題。KEMSAはウェブベースのシステムを導入している一方、地方では容量不足や管理体制不備が品質低下の要因。コールドチェーンの整備が重要だが、下位施設の設備は依然不足。
流通	民間の物流網は分断され非効率が目立つ。道路インフラ整備不足や郡政府からの債務不履行が流通業者の経済負担を増やし、医薬品価格も上昇している。特に道路・航空での高い輸送費が患者負担を増加させている。
物流管理とモニタリング	物流管理情報システムLMISが断片化し、データ精度や情報共有が課題。電子化率や官民統合が低く、政策や流通計画の立案が困難。統合的なプラットフォーム構築や電子化率の向上、人材育成が求められている。
販売・消費	地方の医療施設では慢性的に在庫管理が不十分で欠品が続く。人材不足や非効率な管理体制が影響。民間薬局では価格透明性が低く、品質管理や与信の課題が患者負担増につながり、国民の治療機会を制約している。

東アフリカ共同体（EAC）の現状と課題

東アフリカ共同体（EAC）により、関税同盟や共通市場を通じて貿易・投資環境の強化に係る取り組みが進展しており、保健分野では医薬品製造能力の育成、認証調和、共同調達制度の導入などが進められ、安定的な医療供給体制構築を目指している。他方、標準化や物流の観点ではいくつかの課題が残る。

概要・現状

- EACは、ケニア、タンザニア、ウガンダなど8か国で構成される地域経済共同体(RECs)。経済統合を促進し、共通市場や関税同盟の整備、域内貿易・投資を推進している。
- 保健分野はEACの重要な課題。「保健セクター戦略(2024-2030)」や「医薬品製造行動計画(2017-2027)」など複数の政策が策定され、医薬品・医療機器の製造能力強化や現地生産推進が進む。
- 認証調和を目的とした「医薬品規制調和プログラム(MRH)」では、複数国での医薬品審査・承認を効率化する「共同評価手順(JAP)」を導入し、承認時間の短縮と複数国市場への同時アクセスを目指している。
- さらに、「EAC共同調達制度(PPM)」で医薬品やワクチンの一括購入が進める構想があり、2025年に運用を開始した。価格競争力向上と安定供給が期待されている。
- 関税では加盟国内で原産品は課税免除、医薬品は原則0%の税率適用となるが、一部は例外の可能性があり注意が必要。

課題

標準化・統一整備・運用の遅れ

- EACは品質基準や審査プロセスの調和を進めているが、**統一化の遅れと各国規制当局(NRAs)の制度運用のばらつき**が課題。医薬品や医療機器の承認には共通枠組みがあるが、審査基準やプロセスが各国で異なり、不確実性が企業の負担となっている。
- 物流関連の承認基準も国ごとに異なり、**品質管理規制や手続きの不一致、外部アウトソースの必要性**が課題。申請資料の標準化や再登録の手間が進出コストを増やし、調和実現の遅れが企業の負担を増加させている。

物流やインフラの制約

- アフリカ統合報告書(2025)によると、EACのインフラ統合は他のRECsと比較して進んでいるが、**物流効率や通関手続きの課題**が残る。
- 内陸国はケニアやタンザニアの港湾インフラに依存し、輸送距離やコストの増加が課題。また、ケニアのモンバサ港では**物流集中に伴うインフラ整備の遅れ**が停滯を引き起こしている。通関手続きに長時間を要し、物流コストは先進国の6~7割高い水準。これらは日本企業の製品供給にとって大きな障壁となっている。

共同調達システムへの参入障壁

- EACの共同調達制度（EAC PPM）は、調達基準の統一により複数国市場への参入を可能にするが、**高品質・高価格帯の製品を扱う日本企業は価格競争の面で不利で、低価格製品が有利な状況**。現地製造業者優先の調達方針が障壁となり、製造拠点を持たない日本企業の参入が困難になるケースがある。
- EAC加盟国全体で現地製造優遇が主流で、ケニアでは「Buy Kenya, Build Kenya」政策が進められ現地調達比率がKPIとして管理されているが、現地製品の品質や供給能力への懸念もあり、域内各国は現地産業振興を競いつつ調達シェアを模索している。**品質向上や市場啓発**が鍵。

アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）の現状と課題

域内貿易の活性化を目的に設立されたアフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）は、2021年より運用が開始された世界最大の自由貿易圏である。90%以上の関税品目撤廃、非関税障壁の解消、規制の標準化などを通じ、域内の貿易円滑化や統合を目指している。一方で、原産地規則（RoO）や関税譲許表の未合意が課題であり、本格的な運用には時間がかかる見通しである。また、日本企業にとっては、特恵関税のメリットが限定的で、煩雑な手続きが課題である。

概要・現状

- アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）は、アフリカ連合（AU）が主導する世界最大の自由貿易圏。域内貿易活性化を目的に2021年より運用開始された。加盟国は関税品目の90%以上を5～10年以内に撤廃する義務があり、センシティブアイテムや除外品目には特例期間が設けられる。EAC加盟国のケニアでは、医療機器や廃棄物に関する具体的な関税撤廃スケジュールが進められている。
- 非関税障壁の解消も重要な課題とされ、国境手続きや通関コスト、規制の不整合が問題視されている。AfCFTAはこれら障壁を監視・解消する仕組みを導入し、RECsと連携して対応を進める。また、AfCFTA枠組みの医薬品認証登録制度「Pharma Initiative」により、大陸規模での医薬品規制の標準化を目指し試験導入が進行中。
- さらに貿易円滑化を推進、電子原産地証明書（e-COO）や統合型ワン・ストップ・ボーダー・ポスト（OSBP）の設置により、通関手続きの効率化を進めている。これにより輸送効率の向上が期待され、特に医薬品やワクチンの品質保全や迅速な供給体制が促進されるとされている。

課題

- | | |
|------------|---|
| 運用状況 | <ul style="list-style-type: none">アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）はフェーズ1（物品・サービス貿易など）、フェーズ2（競争政策・投資など）と段階的に運用が進められている。しかし、関税譲許表や原産地規則の一部が未合意で、本格的な関税撤廃の実現には至っていない。現在、49か国が関税譲許表を提出し交渉中であり、関税撤廃には時間を要する見通し。一方、ケニアは2022年から試験運用「ガイドッド・トレード・イニシアチブ（GTI）」に参加。 |
| 原産地規則統一の遅れ | <ul style="list-style-type: none">AfCFTA特恵関税の適応には、原産地規則（RoO）を満たす必要がある。このRoOの実施や証明手続きが煩雑でコストがかかる点が課題。ワクチンや医薬品分野では、多くのアフリカ諸国が既に最惠国（MFN）税率をゼロまたは低く設定しており、AfCFTA特恵関税の利用による関税メリットは企業にとって限定的。特に医薬品・ワクチン分野では、関税分類変更や域内付加価値の要件など、RoOが中程度の厳しさを求めていたため、手続きの簡略化や免除が課題である。AfCFTA特恵関税はアフリカ域内貿易に適用されるため、日本からの輸入にはMFNが適応され、現地製造を除き、日本企業における関税上のメリットは限定的である。 |

3章まとめ

ケニアおよびEAC域内では、医療物資供給体制の強化と現地製造の促進が重要課題となっている。公的・民間の供給チャンネルの整備、現地パートナーとの連携による認証の取得、日本政府や国際機関によるインフラや規制調和制度の整備支援に加え、インド企業との連携による技術移転とコスト競争力の確保が、日本企業の参入と向ける鍵となる。

示唆

医療物流の現状・課題

ケニアの医療物流は、公的（KEMSA）、民間非営利（MEDS）、民間営利の3チャネルが存在し、KEMSAとMEDSが医療供給の中心となる。コールドチェーンの脆弱性、サプライチェーン管理・在庫管理・規制知識を持つ人材の不足、複雑な輸出手続きや薬事登録、インフラ未整備、民間流通における偽薬問題、管理体制が課題。日本企業進出には、**信頼できる現地パートナー・代理店の確保と認証取得が不可欠**である。

地域共同体の役割

EACは、関税同盟や共通市場を目指している。関税同盟により、日本企業が域内製造・輸出入において恩恵を受けていることが確認される一方、規制調和は、国ごとに品質保証・認証制度への対応、外部委託が必要となるなど、運用面に課題が残る。なお、**EACの共同調達は現地製造品や価格競争力が重視**されるため、**現地製造の検討や現地企業との連携**が重要となる。AfCFTAは段階的に関税撤廃を進めているが、原産地規則の手続きの煩雑さ、統一の遅れなど**非関税障壁も課題**である。

現地製造に向けた支援ニーズ

ケニア国内における現地製造の推進には、日本政府や国際機関による**低利融資やインフラ支援**が求められている。現地での製造拠点設立や倉庫取得においては、**土地利用や許認可取得の円滑化、自治体との調整、人材育成や技術移転、品質管理体制の構築**が重要な支援分野となる。また、EAC域内での**認証調和や規制簡素化の制度**や**現地パートナーとの連携促進**も、持続可能な製造体制の構築に不可欠である。

インド企業との連携可能性

インド企業は医薬品・医療機器分野で強固なネットワークと実績有し、現地の流通やサプライチェーンの中核を担っている。インド企業との提携により、認証取得や物流網の活用、コスト競争力の確保が可能となり、**現地市場に即したビジネスモデルの構築と域内展開の加速**が期待できる。

4

まとめと提言

まとめと提言

第2章では、TICAD9テーマ別イベントにおいて多様なステークホルダーが一堂に会し、現場課題やニーズが直接共有され、今後の協力の方向性や優先課題が明確となった。第3章では、幅広くデスクトップ調査を行い、日本のヘルスケア企業のケニア及び周辺国へのビジネス展開について物流にフォーカスして全体像を整理した。また、地域経済共同体の役割も概観した。今後は、同調査により浮かび上がってきた重要事項に関して、以下の深堀調査を実施することを提言する。

今後の深堀調査の提言

国別・地域別の医療物流構造と規制環境の詳細分析	ケニアや域内の国の 医療物流制度・運用実態 の把握、EACやAfCFTAによる 規制調和やプール調達の仕組みとその整備の進捗 、日本企業の進出戦略に与える影響の分析
現地パートナーとの連携に向けたプロセスの定型化のための調査	過去の連携事例分析を通じて、成功・失敗要因や実務面の課題（契約・品質管理・情報共有等）を抽出、 連携形態の類型化やマッチングプロセスの定型化、有力パートナーのマッピング
インフラ整備状況と物流効率の実態調査	主要物流拠点のインフラ状況や地域別ボトルネック、コールドチェーン・通関制度等の課題を可視化・分析し、持続可能な物流体制構築に向けて、 最適化のための基礎資料と具体的な改善アプローチ を提示
現地製造推進に関する課題解決策検討のための調査	ケニア現地製造の技術・人材・資材・資金・政策支援など多様な課題の実態把握、 政府やEAC/AfCFTAによる優遇策・政策支援の進捗と効果 の分析、 段階的な課題解決策 の整理
市場機会特定のための調査	現地ニーズ・需要動向と競合企業の製品・価格戦略 の分析、市場特性に即した 差別化戦略 の立案と、ケニア起点での 域内展開可能性 の検討
国際調達スキーム（GDF、Wambo等）の活用可能性調査	GDFやWambo等の 国際調達スキーム活用による市場アクセス拡大と安定供給の可能性 分析、参入条件や運用実態の把握、政府・国際機関との対話を通じた 参入促進策や支援体制 の提案
インド企業との連携可能性の分析	インド企業の東アフリカ市場における 製造・流通ネットワークや現地での強み の分析、薬事承認・物流・コスト競争力など 連携によるシナジーの可能性 検討
ケニアに進出している海外のヘルスケア企業の市場戦略・非市場戦略の調査	海外企業の市場戦略の分析、 非市場戦略（政府・NGO等との関係構築、規制対応、PR活動など） の把握、成功・阻害要因の多角的分析による日本企業の戦略立案への示唆



有限責任 あずさ監査法人
ディレクター
小柴 巖和
T: 090-7281-6040
E: michikazu.koshiba@jp.kpmg.com

有限責任 あずさ監査法人
シニアマネジャー
山形 律子
T: 080-2112-2334
E: ritsuko.yamagata@jp.kpmg.com



ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイマーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点およびそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2025 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

Document Classification: KPMG Confidential